

魅力的な人材はなぜ政治家にならないか？

～以下、書評「政治家よ『不信』を越える道はある（朝日新聞特別取材班 著）」＜大嶽秀夫（京大教授）＞（朝日新聞 00.2.20）より～

注：・・・・・・は中略部分。

・・・・・・日本という社会は「政治家」をほんとうは大事にしていなかった・・・・・・。現在、日本政治は深刻な候補者難に直面している。政党が新人を発掘しようとしても、魅力的な人材であればあるほど立候補にしり込みする。立候補を表明するには会社員や公務員は退職せざるを得ず、落選すれば即失業の憂き目をみる。その上、対立候補やマスコミ、週刊誌によってプライバシーが暴かれるリスクを負う。膨大な政治資金も自ら負担せざるを得ない。おまけに政治家に対する一般的不信がそのまま全候補者に無差別に投影され、うさん臭いことを始めようとしていう目で周囲から見られることになる。理想に燃えて、大きなリスクを承知の上で政治の世界に飛び込んでも、それを評価してくれる人は、ほとんどいない。また当選と同時に再選に向けて世話焼き活動に専念せざるをえない。私生活も全く犠牲になるこんな割に合わない職業に、一般の人が参入するのが極めてまれなのは当然であろう。マスコミの政治家批判は、これまで政治腐敗を暴き不正をただすことに貢献してきた。ところが現在では政治不信を極端にまで高めることによって、かえって政治家を志す高潔な人々をもしり込みさせる弊害を生むに至っている。政治資金の規制や情報公開という制度も、候補者難を助長して政治家の質をむしろ低下させている。この事態は米国でも同様に深刻化している。何人かの政治学者はこうした観点から、政治家にあまりに酷で、しばしばアンフェアな、マスコミや市民運動による政治家批判に対して警告を発してきた・・・・・・この問題を克服するための方策である休職・兼職制度がドイツやフランスで・・・・・・利用されている・・・・・・。